

一般的に、この資料では、「建物の所在地」「建築年月」「構造」「面積」を確認することができます。それらが記載されていない場合、それらが記載されている他の資料と併せてご提出ください。

SAMPLE

## 建築基準法第7条第3項の規定による

### 検査済証

第 令和 年 月 日 号

建築主、設置者又は築造主

殿

発行者が建築主事または指定確認検査機関であることをご確認ください。

建築主事

印

下記に係る工事は、検査の結果、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の2第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例又は同法第88条に規定する各種法令に基づき、命令及び条例の規定に適合していることを証明する。

地震保険の建築年割引の確認資料とする場合は、「建築確認年月日」または「確認済証交付年月」が1981年6月以降であることをご確認ください。

- 記
1. 建築確認番号 第 号
  2. 建築確認年月日 平成 年 月 日

建物の所在地をご確認ください。

3. 建築場所、設置場所又は築造場所

工事種別が新築であることをご確認ください。

4. 検査を受けた建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

- 1) 建築物の名称
- 2) 主要用途
- 3) 工事種別
- 4) 延べ面積

申請部分	m <sup>2</sup>
申請以外の部分	m <sup>2</sup>
合計	m <sup>2</sup>

面積をご確認ください。  
※マンションにお住まいの方は、記載されている延べ面積ではなく、占有面積がわかる資料を別途ご用意ください。

- 5) 申請棟数
- 6) 主たる建築物の構造
- 7) 主たる建築物の階数 地階を除く階数（地上階数）  
地階の階数

5. 工事完了検査年月日 平成 年 月 日

構造をご確認ください。

6. 検査員職氏名

印

(注意) この証は、確認通知書とともに大切に保存しておいて

建物の建築年月は「工事完了検査年月日」の年月をご入力ください。